

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2018年11月9日～2019年5月8日

第160期決算日：2018年12月10日 第163期決算日：2019年3月8日

第161期決算日：2019年1月8日 第164期決算日：2019年4月8日

第162期決算日：2019年2月8日 第165期決算日：2019年5月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第165期末（2019年5月8日）

基準価額 8,339円

純資産総額 4,491百万円

第160期～第165期

騰落率 - 1.7%

分配金合計(*) 150円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

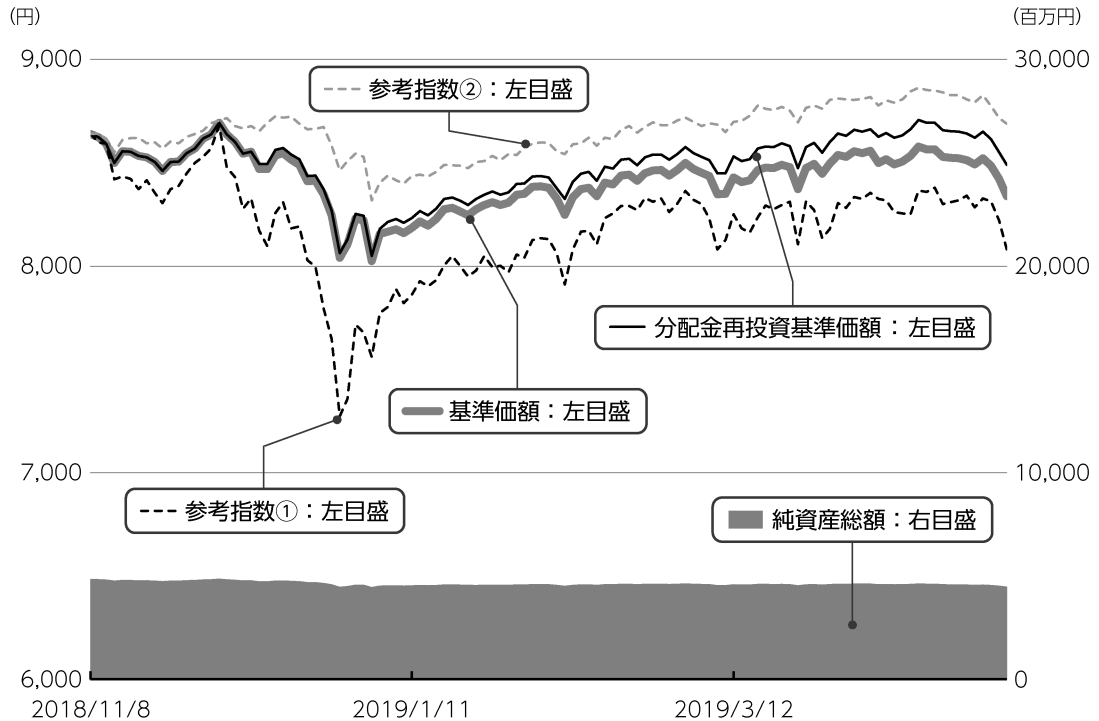
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第160期～第165期：2018年11月9日～2019年5月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第160期首	8,640円
第165期末	8,339円
既払分配金	150円
騰落率	-1.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことや、豪州で金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市況が下落したことや、豪ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年11月9日～2019年5月8日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	54	0.642	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(25)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.321)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	2	0.018	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	58	0.685	

作成期中の平均基準価額は、8,424円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

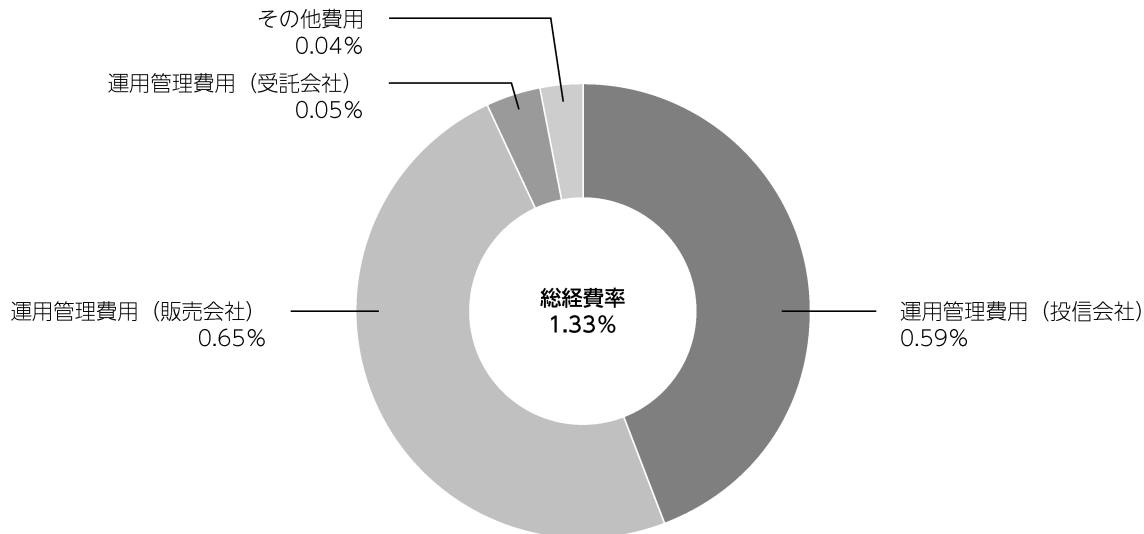
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

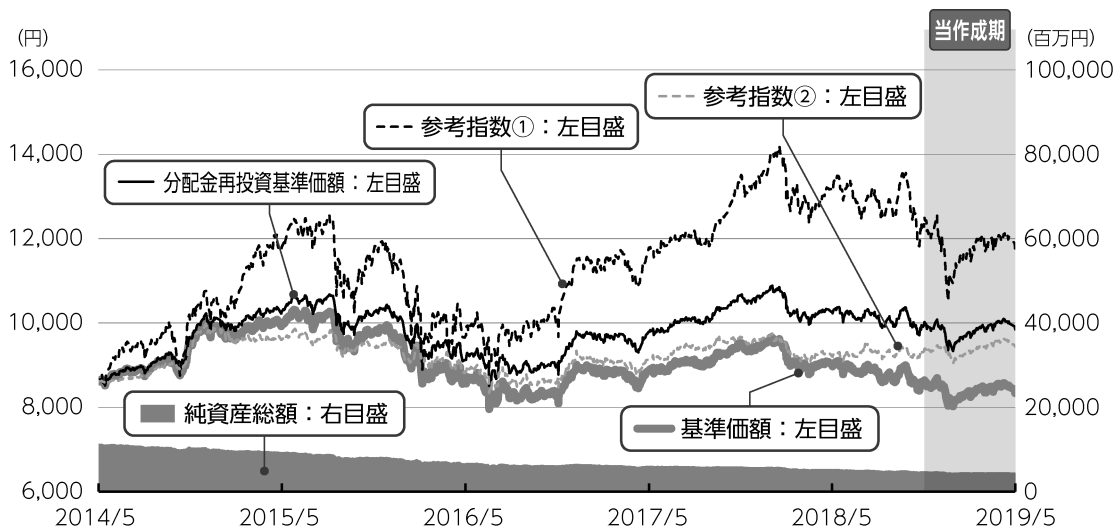
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年5月8日～2019年5月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年5月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/5/8 期初	2015/5/8 決算日	2016/5/9 決算日	2017/5/8 決算日	2018/5/8 決算日	2019/5/8 決算日
基準価額 (円)	8,623	9,947	8,564	8,873	8,996	8,339
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.1	-11.1	7.3	4.8	-4.0
参考指数①騰落率 (%)	—	36.9	-17.7	21.4	12.2	-11.7
参考指数②騰落率 (%)	—	11.4	-8.0	3.4	1.0	2.4
純資産総額 (百万円)	11,348	9,358	6,739	6,142	5,336	4,491

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第160期～第165期：2018年11月9日～2019年5月8日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は低下しました。当作成期首から2019年3月下旬にかけては、2019年初にかけて米中の貿易摩擦に対する懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、その後、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）などの主要中央銀行による政策金利据え置きの長期化観測の高まりや、世界的な景気減速懸念の高まりなどを受けて、米国・欧州・豪州の長期金利は低下しました。その後、当作成期末にかけては、中国で発表された経済指標が概ね市場予想を上回る内容であったことなどを背景に、米国・欧州の長期金利は上昇した一方、豪州連邦準備銀行（R B A）の利下げ観測の高まりなどを背景に、豪州の長期金利は概ね横ばいとなりました。結果、当作成期首との対比では、主要組入国の長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

主要組入通貨は対円で下落しました。当作成期首から2019年初にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で下落しました。その後、4月中旬にかけては、株式市場の上昇などを背景に投資家のリスクセンチメントが回復したことや、中国の経済指標の内容などを受けて、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇基調で推移したものの、当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことなどから、再度対円で下落しました。結果、当作成期首との対比では、主要組入通貨は対円で下落しました。

▶ 国内株式市況

当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米政府機関の一部閉鎖などを背景に、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から2月下旬にかけては、パウエルF R B議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

3月上旬から4月中旬にかけては、一進一退の展開となりました。E C Bによるユーロ圏の経済見直し引き下げなどを受けて、欧州の景気減速に対する懸念が強まったことなどが株価の重石となったものの、中国の良好な製造業購買担当者指数（P M I）などを背景に、中国景気への警戒感が後退したことなどが下支え要因となりました。

4月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを実施すると発言し、米中間の貿易摩擦への懸念が拡大したことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ6.1%の下落となりました。

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね70～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、武田薬品工業や富士通など19銘柄を新規に組み入れました。また、日本電産や伊藤忠商事など22銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（-6.5%）を0.4%上回りました。

個別銘柄選択の結果として、業種配分効果は銀行業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、精密機器をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果はネクステージなどがプラスに寄与した一方、昭和電工などがマイナスに影響しました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待して、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。決算発表において順調な業績成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

第一三共：国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがんの開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であり、利益貢献度も高くなると想定されることに注目し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。開発中の抗がん剤「DS-8201」に関して、英アストラゼネカ社との戦略的提携が発表され、将来の業績に対する期待が高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

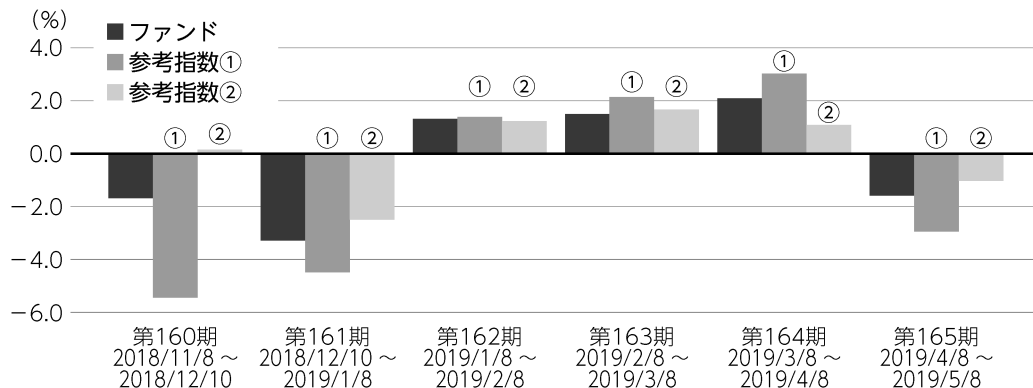
昭和電工：石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。2018年12月期第3四半期決算では営業利益が前期比で大幅増益となったものの、会社側が黒鉛電極の価格見通しに慎重姿勢を見せたことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。

エーザイ：神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、アルツハイマー病治療薬の開発成功に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。主力パイプラインとして将来の業績貢献が期待されてきたアルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」の第3相臨床試験中止が発表され、利益成長に対する見通しが大きく悪化したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

第160期～第165期：2018/11/9～2019/5/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第160期 2018年11月9日~ 2018年12月10日	第161期 2018年12月11日~ 2019年1月8日	第162期 2019年1月9日~ 2019年2月8日	第163期 2019年2月9日~ 2019年3月8日	第164期 2019年3月9日~ 2019年4月8日	第165期 2019年4月9日~ 2019年5月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.294%)	25 (0.305%)	25 (0.302%)	25 (0.299%)	25 (0.293%)	25 (0.299%)
当期の収益	11	11	17	15	25	8
当期の収益以外	13	13	8	10	-	16
翌期繰越分配対象額	416	403	395	386	407	391

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

運用環境の見通し

米国においては、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、インフレ圧力が抑制されている中で、欧州経済の減速や米国内の弱い消費動向などの不確実性を背景に、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。豪州では、国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準で家計消費見通しに不透明感があるため、RBAは金融政策を据え置き、国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。

今後の運用方針

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

運用環境の見通し

2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いていますが、2019年初から中国政府が相次いで打ち出した景気刺激策などにより中国の2019年1-3月の実質GDPは市場予想を上回り、3月の鉱工業生産も幅広い業種にわた

って伸びが加速するなど、状況は徐々に改善に向かいつつあります。米中間の貿易摩擦など懸念要因はありますが、好調な米国経済や、消費税増税に対する政府の経済対策などを背景に、日本経済は徐々に上向くと考えています。為替に関しては、日米間の金利差などを勘案すると、過度な円高・ドル安を懸念する必要はないとの見通しです。これらの理由により、2019年度の日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

今後の運用方針

中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

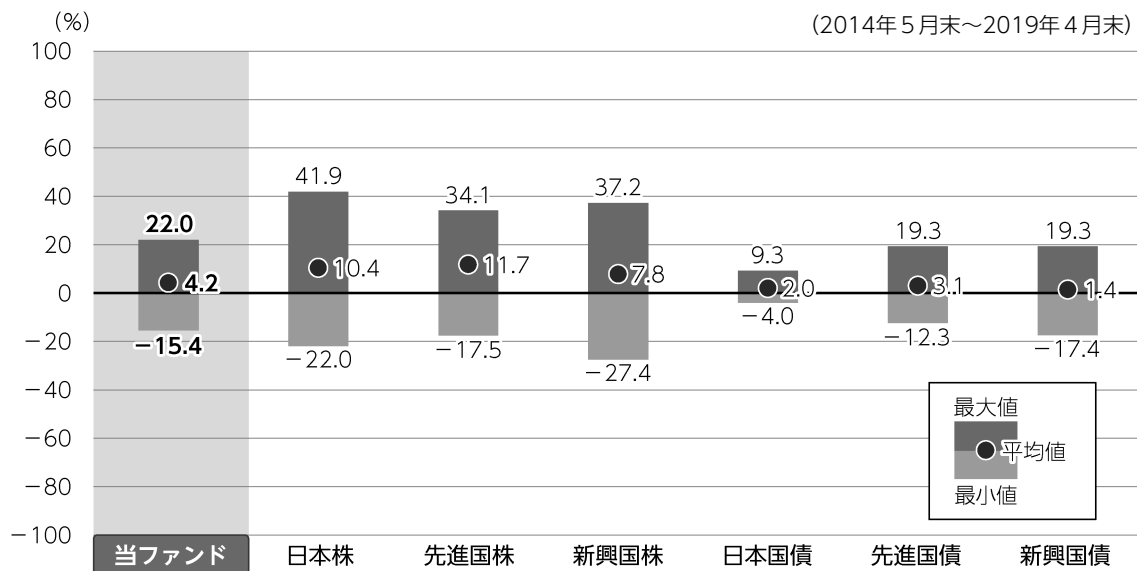
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとし、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■ジャパン・アクティブ・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	先進国のソブリン債券および日本株を実質的な主要投資対象とし、分散投資により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年5月8日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：29銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	4.75 AUST GOVT 270421	債券	オーストラリア	国債	20.5
2	0.25 O.A.T 261125	債券	フランス	国債	6.4
3	7.125 T-BOND 230215	債券	アメリカ	国債	6.1
4	6.875 T-BOND 250815	債券	アメリカ	国債	4.3
5	1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	スペイン	国債	3.9
6	6 T-BOND 260215	債券	アメリカ	国債	2.7
7	5 T-BOND 370515	債券	アメリカ	国債	2.6
8	0.5 BUND 260215	債券	ドイツ	国債	2.6
9	6.125 T-BOND 271115	債券	アメリカ	国債	2.6
10	4.75 BUND 340704	債券	ドイツ	国債	2.4

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第165期末 2019年5月8日
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	30.1%

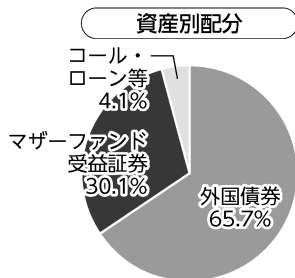
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

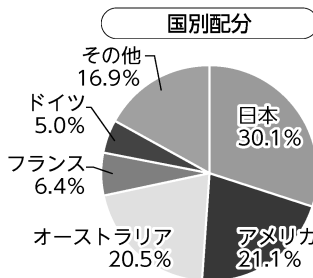
項目		第160期末 2018年12月10日	第161期末 2019年1月8日	第162期末 2019年2月8日	第163期末 2019年3月8日	第164期末 2019年4月8日	第165期末 2019年5月8日
純資産総額	(円)	4,747,333,662	4,545,919,714	4,533,300,263	4,561,834,215	4,606,645,019	4,491,895,127
受益権口数	(口)	5,605,373,627	5,567,193,509	5,495,613,571	5,464,669,283	5,420,975,243	5,386,699,621
1万口当たり基準価額	(円)	8,469	8,166	8,249	8,348	8,498	8,339

※当作成期間中（第160期～第165期）において追加設定元本は12,184,949円
同解約元本は 255,583,321円です。

種別構成等

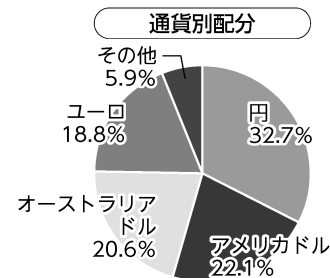


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

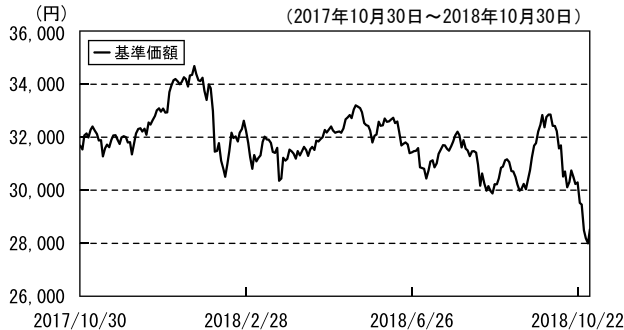


組入上位ファンドの概要

(2018年10月30日現在)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

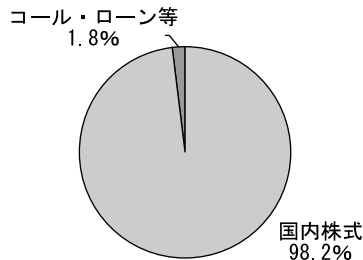
(組入銘柄数：73銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ソニー	株式	日本	電気機器	3.7%
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.5%
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	3.0%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8%
5	信越化学工業	株式	日本	化学	2.8%
6	日本電産	株式	日本	電気機器	2.5%
7	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.5%
8	S Gホールディングス	株式	日本	陸運業	2.5%
9	S U B A R U	株式	日本	輸送用機器	2.5%
10	第一三共	株式	日本	医薬品	2.5%

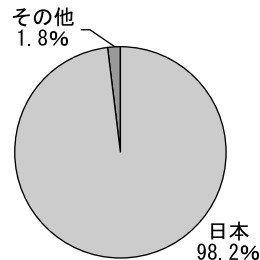
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

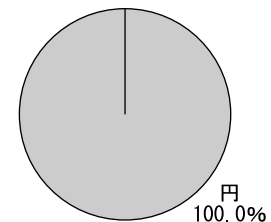
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料	69	0.217
(株 式)	(69)	(0.217)
合 計	69	0.217
期中の平均基準価額は、31,817円です。		

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数①である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ ファンドの参考指数②である『FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）』について

「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）」（以下、本指数）は委託会社により開発されており、本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものです。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSER」、 「FTSE RussellR」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も(a)指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b)FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に

帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● **FTSE世界国債インデックス（除く日本）**

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● **JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド**

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信